

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 岩崎通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 二村 裕治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務人事部長 (氏名) 大工原 博

TEL 03-5370-5111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,249	—	△1,054	—	△1,032	—	△1,137	—
20年3月期第2四半期	16,426	△7.0	△503	—	△637	—	1,067	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△11.31	—
20年3月期第2四半期	10.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,049	17,622	17,622	60.6	60.6	175.26
20年3月期	29,512	18,463	18,463	62.6	62.6	183.57

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,622百万円 20年3月期 18,463百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

詳細は本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	3.4	△900	—	△900	—	△1,050	—	△10.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 100,803,447株 20年3月期 100,803,447株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 253,525株 20年3月期 227,159株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 100,561,106株 20年3月期第2四半期 100,590,543株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や輸出の減速などにより企業収益は悪化し、また雇用情勢の悪化、エネルギーや食料品価格の上昇により個人消費も弱含むなど、景気が減速傾向を示す中で推移いたしました。一方、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安は後半において世界的な広がりを見せ、各国の実体経済に影響を及ぼし始めています。

こうした中、当社グループでは、情報通信分野における独自性の高い商品による新たな需要先の開拓や新インフラ「NGN」に対応した新機種の開発、計測分野における時宜を得た市場への参入、製版分野における市場拡大などに取り組んで参りました。また、本年7月には、平成19年5月策定の中期経営計画を見直し、「IWATSU value-up . 1（ドット・ワン）」を策定いたしました。本計画におきましては、販売力の強化及び効率化を目的とした情報通信事業の国内市販部門と販売子会社の統合による岩通販売(株)の新設、NGN対応新製品の開発、北米情報通信事業の強化、印刷関連機器の販売会社メディアコンフォート(株)（旧丸紅マシナリー(株)）の子会社化による事業領域の拡大、他企業との相互補完型アライアンスによる新規事業の実現、などによる業績の改善を目指しております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、産業計測部門、電子製版機部門では前年同期を上回りましたものの、情報通信部門において、国内、米国ともに主力のオフィスコミュニケーションシステムを中心に減収となりましたため、全体では152億4千9百万円で、前年同期比7.1%の減収となりました。利益面につきましては、海外部品の採用拡大や原材料調達先との価格折衝などによる原価抑制及び諸経費の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響をカバーするに至らず、連結営業損失10億5千4百万円（前年同期5億3百万円の損失）、連結経常損失10億3千2百万円（前年同期6億3千7百万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結四半期純損益につきましては、11億3千7百万円の損失（前年同期10億6千7百万円の利益）となり、前年同期には当社厚生施設等の売却益を計上していたため、大幅な減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

情報通信部門の売上高は89億3千8百万円で、前年同期比20.3%の減少となりました。国内・海外とも主力機種の切り替えに伴う生産調整の影響があったほか、国内においては、ビジネスホン市場の需要低迷が長引く中、本年6月中旬に大幅な低価格化とセキュリティ強化を実現した中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム「PRECOT NEXT（プレコット ネクスト）」を発売し売上の拡大を図りましたが期待した水準に届かず、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスも大型案件の先送りや価格競争の激化により減収となり、また、海外では北米における景気後退の影響を強く受けましたため、当部門全体では大幅な減収となりました。営業損益は原価低減、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響及び新商品開発費用の増加により、13億3千3百万円の損失（前年同期4億1百万円の損失）と減益になりました。

[産業計測部門]

産業計測部門の売上高は40億6千万円で、前年同期比6.5%の増収となりました。コネクタ等の部品販売の売上高は後半において半導体製造装置、FA工作機械、自動車製造設備等主要需要先の生産抑制の影響が顕著となり減収となりましたが、機器販売は平成19年6月の米国レクロイ社との戦略的販売提携の効果により、同社製デジタルオシロスコープの国内販売が増加したこと、航空宇宙関連の売上が計上されたこと、高電圧波形測定器などの新分野が順調に増加したことを中心に増加いたしましたため、全体では前年同期比で増収となりました。営業損益は1億4千4百万円の利益（前年同期2千5百万円の利益）で、増益となりました。

[電子製版機部門]

電子製版機部門の売上高は22億5千万円で、前年同期比60.9%の増収となりました。主として国内においてマスターペーパー等の消耗品の売上高が増加し、また、本年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社として加わりましたため、全体では大幅な増収となりました。営業損益は1億3千3百万円の利益（前年同期1億2千7百万円の損失）で、売上高増加及び原価率改善の影響により、前年同期に比べ増益となりました。

（注）前年同期増減率及び前年同期金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状態（連結）の変動状況〕

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は290億4千9百万円で前期末（平成20年3月末）比4億6千3百万円減となり、純資産は176億2千2百万円で前期末比8億4千1百万円減となりました。自己資本比率につきましては、2.0ポイント低下し、60.6%となっております。

総資産は、無形固定資産の増加3億8千8百万円等による固定資産の増加7億3百万円がありました。現金及び預金の減少6億3千1百万円、受取手形及び売掛金の減少5億3千7百万円等により、減少となりました。また、負債は114億2千7百万円で、支払手形及び買掛金の増加3億2千万円を中心として、前期末比3億7千8百万円増加いたしました。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、58億6千5百万円で、前期末に比べ5億9千9百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失9億8千万円等の減少要因がありましたが、売掛金回収による売上債権の減少13億5百万円、減価償却費8億1千6百万円等の増加要因がありましたため、9億5千8百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出11億1千3百万円、メディアコンフォート(株)（旧丸紅マシナリー(株)）等の関係会社株式の取得による支出3億5百万円等により、12億9千3百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による収入1億円、長借入れによる収入2億円がありましたものの、長期借入金の返済による支出6億6百万円等がありましたため、3億8百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

本年7月、平成19年5月策定の中期経営計画を見直し、「情報通信事業の黒字化」「新規事業の創出」「グループ経営の最適化」を基本方針とする「IWATSU value-up .1（ドット・ワン）」を策定し、これに基づいて、本年8月のメディアコンフォート(株)の子会社化、本年10月の国内製版事業体制の再編及び国内情報通信事業における新しい販売会社岩通販売(株)の設置、等の諸施策を遂行しております。これらによる業績影響並びに当第2四半期連結累計期間の実績を勘案し、本年5月19日に公表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算出方法

当第2四半期連結累計期間の減価償却費の算出に関しては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が1百万円増加し、営業損失が1百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が19百万円増加しています。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908	6,539
受取手形及び売掛金	7,996	8,533
商品及び製品	2,005	1,687
仕掛品	1,105	1,188
原材料及び貯蔵品	1,603	1,663
その他	524	824
貸倒引当金	△79	△207
流動資産合計	19,064	20,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,636	2,620
その他(純額)	2,785	2,744
有形固定資産合計	5,422	5,365
無形固定資産		
のれん	78	29
ソフトウェア	1,749	1,441
その他	75	44
無形固定資産合計	1,903	1,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689	1,543
その他	1,289	1,140
貸倒引当金	△319	△281
投資その他の資産合計	2,659	2,402
固定資産合計	9,985	9,282
資産合計	29,049	29,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,812	2,492
短期借入金	1,026	1,052
未払法人税等	91	123
賞与引当金	939	872
製品保証引当金	221	243
その他	1,975	1,819
流動負債合計	7,067	6,603
固定負債		
長期借入金	463	744
退職給付引当金	2,488	2,752
その他	1,408	949

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債合計	4,360	4,445
負債合計	11,427	11,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,997	5,963
自己株式	△45	△42
株主資本合計	17,919	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	92
為替換算調整勘定	△393	△517
評価・換算差額等合計	△296	△425
純資産合計	17,622	18,463
負債純資産合計	29,049	29,512

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,249
売上原価	9,520
売上総利益	5,729
販売費及び一般管理費	6,783
営業損失(△)	△1,054
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	22
持分法による投資利益	27
その他	42
営業外収益合計	106
営業外費用	
支払利息	19
貸倒損失	40
為替差損	4
その他	20
営業外費用合計	84
経常損失(△)	△1,032
特別利益	
投資有価証券売却益	6
貸倒引当金戻入額	12
退職給付制度終了益	38
その他	12
特別利益合計	70
特別損失	
固定資産除却損	5
会員権評価損	9
その他	4
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△980
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	94
法人税等合計	163
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△1,137

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△980
減価償却費	816
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△345
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息	19
持分法による投資損益(△は益)	△27
投資有価証券売却損益(△は益)	△6
売上債権の増減額(△は増加)	1,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	39
仕入債務の増減額(△は減少)	△221
未払金の増減額(△は減少)	447
その他	△67
小計	1,025
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△556
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△557
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△305
短期貸付金の増減額(△は増加)	△15
長期貸付けによる支出	△2
長期貸付金の回収による収入	4
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△606
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△627
現金及び現金同等物の期首残高	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,865

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部 門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,938	4,060	2,250	15,249	—	15,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,938	4,060	2,250	15,249	—	15,249
営業利益又は営業損失(△)	△1,333	144	133	△1,054	0	△1,054

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VoIP関連機器、コンタクトセンタソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、関連消耗品

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,244	993	11	15,249	—	15,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	7	698	1,062	△1,062	—
計	14,601	1,000	709	16,312	△1,062	15,249
営業利益又は営業損失(△)	△979	△100	△60	△1,140	86	△1,054

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) アジア …………… マレーシア

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,194	600	48	1,843
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	3.9	0.3	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア …………… 韓国、台湾、インドネシア

(3) その他の地域 …… ロシア、イスラエル、レバノン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	6,025	6,942	5,963	△42	18,888
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新規連結・持分法適用会社による増加			216	△0	216
合併による減少			△45		△45
四半期純損失(△)			△1,137		△1,137
自己株式の取得				△2	△2
当第2四半期連結会計期間末までの変動額 合計	—	—	△966	△2	△969
当第2四半期連結会計期間末残高	6,025	6,942	4,997	△45	17,919

【参考】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	16,426	100.0
II 売上原価	10,269	62.5
売上総利益	6,157	37.5
III 販売費及び一般管理費	6,660	40.6
営業損失	503	△3.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	22	
2 受取配当金	23	
3 受取保険配当金	14	
4 不動産賃貸収入	6	
5 持分法による投資利益	17	
6 その他の営業外収益	35	120
V 営業外費用		
1 支払利息	23	
2 不動産賃貸費用	5	
3 為替差損	13	
4 貸倒引当金繰入額	174	
5 その他の営業外費用	38	255
經常損失	637	△3.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	4,243	
2 投資有価証券売却益	171	
3 貸倒引当金戻入益	10	
4 その他の特別利益	33	4,459
VII 特別損失		
1 固定資産廃却損	211	
2 固定資産売却損	17	
3 固定資産臨時償却費	1,470	
4 棚卸資産評価損	706	
5 その他の特別損失	61	2,467
税金等調整前中間純利益	1,354	8.2
法人税、住民税 及び事業税	349	
法人税等調整額	△62	287
中間純利益	1,067	6.5

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	1,354
2 減価償却費	739
3 固定資産臨時償却費	1,470
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△60
5 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△94
6 受取利息及び受取配当金	△46
7 支払利息	23
8 持分法による投資利益	△17
9 投資有価証券売却益	△171
10 固定資産廃却損	211
11 固定資産売却益	△4,243
12 固定資産売却損	17
13 売上債権の増減額(増加:△)	2,634
14 棚卸資産の増減額(増加:△)	△159
15 仕入債務等の増減額(減少:△)	△129
16 その他	△93
小計	1,434
17 利息及び配当金の受取額	46
18 利息の支払額	△23
19 法人税等の支払額	△138
営業活動による キャッシュ・フロー	1,318

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△43
2 定期預金の払戻による収入	17
3 固定資産の取得による支出	△609
4 有形固定資産の売却による収入	4,246
5 投資有価証券の取得による支出	△100
6 投資有価証券の売却による収入	385
7 短期貸付金の純増減額(増加:△)	△71
8 長期貸付金の回収による収入	10
9 その他	171
投資活動による キャッシュ・フロー	4,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△301
2 社債の償還による支出	△128
3 配当金の支払額	△0
4 その他	△2
財務活動による キャッシュ・フロー	△431
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	4,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,961
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,842

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成19年4月1日～平成19年9月30日					
	情報通信 部門 (百万円)	産業計測 部門 (百万円)	電子製版機 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,217	3,810	1,398	16,426	—	16,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,217	3,810	1,398	16,426	—	16,426
営業費用	11,618	3,785	1,526	16,930	△0	16,929
営業利益(△損失)	△401	25	△127	△504	0	△503

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	平成19年4月1日～平成19年9月30日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,957	1,448	20	16,426	—	16,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	572	8	1,130	1,710	△1,710	—
計	15,529	1,456	1,150	18,137	△1,710	16,426
営業費用	16,047	1,466	1,123	18,637	△1,708	16,929
営業利益(△損失)	△517	△9	26	△500	△2	△503

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	平成19年4月1日～平成19年9月30日			
	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,665	648	84	2,398
II 連結売上高(百万円)				16,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	3.9	0.5	14.6